

# 財 政 の あ ら ま し

平成28年度下半期財政運営の状況  
平成28年度公営企業会計決算の状況  
平成29年度予算の概況

平成29年6月



平成 29 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の財政運営の状況、平成28年度公営企業会計の決算の状況及び平成29年度予算の概況についてお知らせします。

# 目 次

第1	平成28年度下半期財政運営の状況	1											
あ	ら	ま	し	1									
1	一	般	会	計	3								
	(1)	歳	入	4									
	(2)	歳	出	6									
2	特	別	会	計	7								
3	公	有	財	産	8								
4	都		債	9									
第2	平成28年度公営企業会計決算の状況	12											
あ	ら	ま	し	12									
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	14								
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	17				
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	19			
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	21		
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	23						
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	25						
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	28				
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	31						
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	33						
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	36			
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	38					
第3	平成29年度予算の概況	42											
1	予	算	編	成	の	考	え	方	42				
2	予	算	の	規	模	43							
3	中	央	卸	売	市	場	会	計	補	正	予	算	43

## 付 表

平成28年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額 ..... 46

### 凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 平成28年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

# 第1 平成28年度下半期財政運営の状況

この章では、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

## あ ら ま し

平成28年度予算の財政規模は、一般会計7兆110億円、特別会計（15会計）4兆4,539億円、公営企業会計（11会計）2兆1,911億円、合計13兆6,560億円であり、前年度と比較して1.5%の減となっています。

平成28年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成28年9月及び平成29年2月には補正予算を編成しました。

まず、平成28年9月には、「待機児童解消に向けた緊急対策」に基づき、区市町村・事業者の取組を加速化させる第一弾として、

- ① 保育所等の整備促進
- ② 人材の確保・定着の支援
- ③ 利用者支援の充実

の3点を柱として、補正予算を編成しました（平成28年10月13日議決）。その結果、一般会計で126億円の増額となりました。

そして、平成29年2月には、最終補正予算を編成しました（平成29年3月8日議決）。これは、

- ① 現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源を積極的に活用し、市町村に対する財政支援の拡充や、今後の財政需要に対する備えとして基金への積立を行うこと
- ② この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で250億円の減額、特別会計で248億円の減額、合計で497億円の減額となりました。

この結果、平成28年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で13兆6,239億円となり、前年度と比較すると、4.6%の減少となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、10兆8,072億円となります。

第1表 平成28年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	9 月 補 正	最 終 補 正	平成28年度 議決予算額 A	平成27年度 議決予算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	70,160	126	△ 250	70,036	71,628	△ 1,592	△ 2.2
特 別 会 計	44,539	—	△ 248	44,292	49,047	△ 4,755	△ 9.7
公営企業会計	21,911	—	—	21,911	22,140	△ 230	△ 1.0
合 計	136,610	126	△ 497	136,239	142,816	△ 6,577	△ 4.6
重複控除額	28,397	—	△ 231	28,166	29,422	△ 1,256	△ 4.3
差引純計	108,213	126	△ 267	108,072	113,393	△ 5,321	△ 4.7

(注) 9月補正は、平成28年10月13日に議決されたものです。

## 1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成28年度の一般会計の議決予算額は、7兆36億円となっています。また、前年度からの繰越額452億円を加えた予算現額は、7兆488億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

## (1) 歳 入

平成28年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成28年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額		増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円	%		
都 税	52,215	74.1	52,058	72.3	157		0.3	
地 方 譲 与 税	2,348	3.3	2,767	3.8	△ 420	△	15.2	
国 庫 支 出 金	3,486	4.9	4,054	5.6	△ 569	△	14.0	
繰 入 金	2,191	3.1	1,872	2.6	319		17.0	
諸 収 入	4,552	6.5	4,841	6.7	△ 289	△	6.0	
都 債	2,906	4.1	3,497	4.9	△ 591	△	16.9	
そ の 他	2,791	4.0	2,928	4.1	△ 137	△	4.7	
合 計	70,488	100.0	72,017	100.0	△ 1,529	△	2.1	

予算現額7兆488億円に対する平成29年3月末日現在の収入済額は、6兆5,483億円となっており、この収入率は92.9%です。

## 都税収入の状況

平成29年3月末日現在における都税の収入済額は5兆1,551億円で、前年同期と比較すると、466億円、0.9%の増収となっています。

第3表は、平成29年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人住民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成28年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成29年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 半 期 （ 4 月 ～ 9 月）	平成28年度（百万円）	1,050,621	2,828,307	3,878,928	1,059,052	1,609,417	2,668,469
	平成27年度（百万円）	1,002,171	2,779,168	3,781,339	1,010,676	1,647,249	2,657,925
	増 減 率（%）	4.8	1.8	2.6	4.8	△ 2.3	0.4
下 半 期 （ 10 月 ～ 3 月）	平成28年度（百万円）	746,310	484,460	1,230,771	895,624	1,590,963	2,486,586
	平成27年度（百万円）	671,374	604,587	1,275,961	816,092	1,634,395	2,450,487
	増 減 率（%）	11.2	△ 19.9	△ 3.5	9.7	△ 2.7	1.5
3 月 末 累 計	平成28年度（百万円）	1,796,931	3,312,767	5,109,698	1,954,676	3,200,379	5,155,055
	平成27年度（百万円）	1,673,544	3,383,755	5,057,299	1,826,768	3,281,644	5,108,412
	増 減 率（%）	7.4	△ 2.1	1.0	7.0	△ 2.5	0.9

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は484億円、4.8%の増収、下半期は795億円、9.7%の増収、3月末累計では1,279億円、7.0%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ813億円、2.5%の減収となっています。内訳については、固定資産税・都市計画税などが増収、繰入地方消費税、都民税利子割などが減収となっています。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額を、社会保障施策に要する経費に充当しています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期2.6%増、下半期3.5%減、3月末累計1.0%増であり、収入済額では上半期0.4%増、下半期1.5%増、3月末累計0.9%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額		増 減 率	
	千円	千円	千円		%	
都民1世帯当たり負担額	745	749	△	5	△	0.7
都民1人当たり負担額	373	373		1		0.3

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成29年4月1日現在：6,858,952世帯、13,686,371人）  
（平成28年4月1日現在：6,747,824世帯、13,574,022人）

## (2) 歳 出

平成28年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成28年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 市 整 備 費	1,356	1.9	1,193	1.7	163		13.7	
福 祉 保 健 費	12,715	18.0	11,236	15.6	1,479		13.2	
産 業 労 働 費	5,027	7.1	4,778	6.6	249		5.2	
土 木 費	5,831	8.3	4,763	6.6	1,067		22.4	
港 湾 費	1,015	1.4	896	1.2	120		13.4	
教 育 費	7,870	11.2	7,475	10.4	395		5.3	
学 務 費	1,999	2.8	2,014	2.8	△ 15	△	0.7	
警 察 費	6,435	9.1	6,286	8.7	149		2.4	
消 防 費	2,494	3.5	2,454	3.4	40		1.6	
公 債 費	4,251	6.0	4,734	6.6	△ 483	△	10.2	
そ の 他	21,495	30.5	26,187	36.4	△ 4,692	△	17.9	
合 計	70,488	100.0	72,017	100.0	△ 1,529	△	2.1	

予算現額7兆488億円に対する平成29年3月末日現在の支出済額は、5兆4,081億円となっており、この支出率は76.7%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額		増 減 率	
	千円	千円	千円		%	
都 民 1 世 帯 当 たり	1,028	1,067	△ 40	△	3.7	
都 民 1 人 当 たり	515	531	△ 16	△	3.0	

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成29年4月1日現在：6,858,952世帯、13,686,371人)

(平成28年4月1日現在：6,747,824世帯、13,574,022人)

## 2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成29年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成29年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	987,805	987,804	100.0	987,805	987,804	100.0
地方消費税清算	2,044,675	1,995,284	97.6	1,871,806	1,804,027	96.4
小笠原諸島生活再建資金	374	750	200.5	374	—	0.0
母子父子福祉貸付資金	4,520	4,756	105.2	4,520	4,335	95.9
心身障害者扶養年金	5,388	154	2.9	5,388	5,180	96.1
中小企業設備導入等資金	6,748	6,265	92.8	6,748	4,536	67.2
林業・木材産業改善資金助成	52	98	188.5	52	0	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	134	279.2	48	18	37.5
と 場	6,648	3,729	56.1	6,648	5,378	80.9
都営住宅等事業	188,883	105,130	55.7	188,883	115,513	61.2
都営住宅等保証金	8,140	8,504	104.5	3,095	3,081	99.5
都市開発資金	8,615	7,598	88.2	8,615	0	0.0
用 地	17,036	8,454	49.6	17,036	1,159	6.8
公 債 費	1,330,238	987,921	74.3	1,330,238	987,792	74.3
臨海都市基盤整備事業	11,529	8,439	73.2	9,455	2,771	29.3
合 計	4,620,698	4,125,019	89.3	4,440,711	3,921,595	88.3

### 3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成29年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,575	千円 6,029,184,394	千㎡ 13,192	千円 1,509,006,568	千㎡ 256,356	千円 972,083,496	千㎡ 359,123	千円 8,510,274,458
建物	千㎡ 27,583	3,539,067,530	千㎡ 1,933	312,020,157	千㎡ 3,096	1,149,538,202	千㎡ 32,611	5,000,625,889
工作物	—	973,524,210	—	475,478,393	—	11,381,357,873	—	12,830,360,476
立木	—	961,425	—	1,486	—	1,965,887	—	2,928,798
船舶	隻 29	10,700,595	隻 9	112,975	隻 18	149,760	隻 56	10,963,330
航空機	機 15	6,517,497	—	—	—	—	機 15	6,517,497
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	1,887,030	—	—	—	—	—	1,887,030
地上権等	—	6,639,541	—	249,922	—	333,871	—	7,223,334
特許権等	—	9,158,145	—	159,964	—	—	—	9,318,109
株式等	—	240,832,461	—	112,417,238	—	35,836,319	—	389,086,018
出資による権利	—	631,577,312	—	6,000	—	1,376,922	—	632,960,234
不動産の信託の受益権	—	178,218,091	—	50,218,190	—	—	—	228,436,281
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,628,268,231	—	2,459,670,892	—	13,542,642,329	—	27,630,581,452

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成29年3月31日に改定したものです。

## 4 都 債

平成29年3月末日現在の都債現在高は8兆8,098億円で、前年同期（9兆522億円）に比べ2,423億円、2.7%減少しています。

また、平均年利率は1.30%で、前年同期（1.42%）に比べ0.12ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成29年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,417,953,326	61.5	1.20
	転貸債	9,196,896	0.1	0.63
母子父子福祉貸付資金	29,426,703	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	5,815,326	0.1	0.39	
と 場	2,238,878	0.0	0.98	
都営住宅等事業	512,574,993	5.8	0.99	
用 地	49,193,000	0.6	1.20	
病 院	102,572,797	1.2	1.48	
中央卸売市場	363,008,000	4.1	0.54	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.1	0.77	
港 湾 事 業	406,458	0.0	1.88	
交 通 事 業	44,162,000	0.5	1.02	
高 速 電 車 事 業	373,609,159	4.2	1.86	
水 道 事 業	218,212,573	2.5	2.17	
下 水 道 事 業	1,494,194,507	17.0	1.75	
合 計	8,809,829,615	100.0	1.30	

第10表 都債借入先別現在高

(平成29年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	8,809,562,415	100.0
国 庫	33,918,670	0.4
財 政 融 資 資 金	804,708,649	9.1
簡易生命保険資金	241,915,463	2.7
郵 便 貯 金 資 金	919,916	0.0
地方公共団体金融機構	147,499,792	1.7
中小企業基盤整備機構	5,815,326	0.1
市 場 公 募	6,500,000,000	73.8
市 中 銀 行	364,626,000	4.1
外 貨 債	710,158,600	8.1
短 期 債	267,200	0.0
財 政 融 資 資 金	267,200	0.0
合 計	8,809,829,615	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高  
(平成29年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,284	644
うち一般会計債	791	397

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。  
(平成29年4月1日現在：6,858,952世帯、13,686,371人)

## 第2 平成28年度公営企業会計決算の状況

### あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成28年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、臨海地域開発事業会計など4会計が純損益で赤字、下水道事業会計など6会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、1,615億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	△ 3,680	△ 694	8,962
中 央 卸 売 市 場	△ 3,210	△ 3,210	66,326
都 市 再 開 発 事 業	△ 618	△ 618	13,882
臨 海 地 域 開 発 事 業	△ 18,945	△ 14,170	68,545
港 湾 事 業	1,410	1,517	14,163
交 通 事 業	992	△ 1,055	85,554
高 速 電 車 事 業	32,911	32,871	△ 294,619
電 気 事 業	770	770	3,955
水 道 事 業	33,537	33,770	107,862
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	38,952	37,712	86,882
合 計	82,120	86,893	161,512

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。  
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。  
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

## 1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成28年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,472,833人、外来が延べ1,922,812人であり、前年度に比べ入院が1.6%の減、外来が0.8%の減になりました。

建設改良工事については、墨東病院中央手術室等改修工事などを行いました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	146,123,156	135,224,377	△ 10,898,779
	医 業 外 収 益	25,313,844	24,779,877	△ 533,967
	計	171,437,000	160,004,254	△ 11,432,746
支 出	医 業 費 用	168,054,456	157,923,831	10,130,625
	医 業 外 費 用	3,382,544	2,707,454	675,090
	特 別 損 失	3,059,000	3,014,729	44,271
	計	174,496,000	163,646,014	10,849,986
収 支 差 引		△ 3,059,000	△ 3,641,760	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	2,966,000	805,000	△ 2,161,000
	国 庫 補 助 金	—	3,780	3,780
	そ の 他 資 本 収 入	—	24,749	24,749
	計	2,966,000	833,529	△ 2,132,471
支 出	建 設 改 良 費	10,315,353	8,772,584	1,542,769
	企 業 債 償 還 金	7,910,647	7,910,646	1
	計	18,226,000	16,683,230	1,542,770
収 支 差 引		△ 15,260,000	△ 15,849,701	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 3,680,331
減 価 償 却 費	13,386,488
固 定 資 産 除 却 損 等	3,518,421
引当金の増減額（△は減少）	1,019,962
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 210,732
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,591,660
支払利息及び企業債取扱諸費	1,629,020
固定資産売却損益（△は益）	556,563
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,120,988
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,637,244
貯蔵品の増減額（△は増加）	29,614
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,888
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 71
小 計	10,897,154
利息及び配当金の受取額	575,635
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,629,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,843,769

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 7,637,459
有形固定資産の売却による収入	736,318
無形固定資産の取得による支出	△ 244,200
国庫補助金による収入	7,560
そ の 他 資 本 収 入	8,104
そ の 他 資 本 支 出	△ 15,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,145,041

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	805,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 7,910,646
一般会計からの出資による収入	5,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,695,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800,657

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 1,101,929
資 金 期 首 残 高	97,064,347
資 金 期 末 残 高	95,962,418

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	177,486,579	固 定 負 債	136,700,663
有 形 固 定 資 産	141,470,991	企 業 債	95,933,151
無 形 固 定 資 産	226,323	リ ー ス 債 務	5,228,382
投 資 そ の 他 資 産	35,789,265	引 当 金	35,539,130
流 動 資 産	122,679,716	流 動 負 債	28,050,511
現 金 ・ 預 金	95,962,418	企 業 債	6,639,646
未 収 金	25,974,478	リ ー ス 債 務	2,019,427
貯 蔵 品	739,718	未 払 金	14,960,610
そ の 他 流 動 資 産	3,102	引 当 金	4,430,327
		そ の 他 流 動 負 債	501
		繰 延 収 益	4,090,986
		長 期 前 受 金	4,090,986
		資 本 金	119,258,823
		資 本 金	119,258,823
		剰 余 金	12,065,312
		資 本 剰 余 金	3,102,976
		利 益 剰 余 金	8,962,336
		減 債 積 立 金	8,687,666
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	274,669
合 計	300,166,295	合 計	300,166,295

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

## 2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成28年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ6.7%減の429,662トン、青果物が同比1.5%減の1,999,114トン、食肉が同比3.4%減の77,651トン、花きが同比1.8%減の1,605,110千本となり、これらの売上総金額は1,283,510百万円で、同比11,790百万円、0.9%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.4%減の659,088㎡、容積は同比2.9%増の60,949㎡となっています。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,793,276	15,577,077	△ 2,216,199
	営 業 外 収 益	9,287,724	21,926,050	12,638,326
	計	27,081,000	37,503,127	10,422,127
支 出	営 業 費 用	28,764,792	19,457,079	9,307,713
	営 業 外 費 用	8,441,287	3,299,964	5,141,323
	特 別 損 失	112,299,921	—	112,299,921
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	149,507,000	22,757,043	126,749,957
収 支 差 引		△ 122,426,000	14,746,083	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	144,213,000	115,950,000	△ 28,263,000
	国 庫 補 助 金	(110,051,000)	30,900	30,900
	そ の 他 資 本 収 入	1,535,000	2,316,569	781,569
	計	145,748,000 (110,051,000)	118,297,469	△ 27,450,531
支 出	建 設 改 良 費	163,963,430	141,811,265	22,152,165
	企 業 債 償 還 金	(132,651,805)	18,500,000	0
	投 資	18,500,000	—	3,692,832
	国 庫 補 助 金 返 納 金	3,692,832	—	9,543
	計	186,165,805 (132,651,805)	160,311,265	25,854,540
収 支 差 引		△ 40,417,805	△ 42,013,795	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 3,209,536
減 価 償 却 費 等	5,459,626
引当金の増減額（△は減少）	138,302
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 794,568
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 52,469
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,173
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	△ 17,433,179
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	1,381,518
そ の 他 資 産 の 増 減 額（△は増加）	9,031,526
そ の 他 負 債 の 増 減 額（△は減少）	50,453
小 計	△ 5,326,154
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	69,257
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 102,173
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 5,359,070

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 149,764,061
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	30,900
そ の 他 資 本 収 入	1,101,871
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 148,631,290

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	115,950,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 18,500,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	97,450,000

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 56,540,361
資 金 期 首 残 高	164,693,666
資 金 期 末 残 高	108,153,306

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	833,423,903	固 定 負 債	395,361,250
有 形 固 定 資 産	833,105,553	企 業 債	359,721,000
無 形 固 定 資 産	6,721	引 当 金	3,198,151
投 資 そ の 他 資 産	311,630	そ の 他 固 定 負 債	32,442,100
流 動 資 産	128,194,954	流 動 負 債	10,526,424
現 金 ・ 預 金	108,153,306	企 業 債	3,287,000
未 収 金	19,131,215	未 払 金	5,562,124
前 払 金	935,183	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,721
貸 倒 引 当 金	△ 24,750	前 受 金	73,345
繰 延 勘 定	13,471	引 当 金	302,759
企 業 債 発 行 差 金	13,471	預 り 金	1,266,474
		繰 延 収 益	55,732,469
		長 期 前 受 金	55,732,469
		資 本 金	432,717,676
		資 本 金	432,717,676
		剰 余 金	67,294,509
		資 本 剰 余 金	968,945
		利 益 剰 余 金	66,325,564
		建 設 改 良 積 立 金	56,216,389
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,266,425
合 計	961,632,328	合 計	961,632,328

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

### 3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成28年度は主に、環状第二号線新橋・虎ノ門地区で環状第2号線の地上部道路整備工事を完了し、また、泉岳寺駅地区で基本計画を行いました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

#### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	142,996,921	141,828,136	△ 1,168,785
	営 業 外 収 益	15,116	6,110	△ 9,006
	計	143,012,037	141,834,247	△ 1,177,790
支 出	営 業 費 用	143,006,400	142,451,941	554,459
	営 業 外 費 用	1,600	540	1,060
	計	143,008,000	142,452,480	555,520
収 支 差 引		4,037	△ 618,234	—

#### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	公営企業会計出資金	298,867	298,867	0
	一般会計負担金	1,175,120	299,276	△ 875,844
	雑 収 入	13	27,650	27,637
	計	1,474,000	625,793	△ 848,207
支 出	都市再開発事業費	2,302,863	1,402,112	900,751
	計	(828,863) 2,302,863	1,402,112	900,751
収 支 差 引		△ 828,863	△ 776,319	—

(注) 1 収支不足額は、前年度からの繰越工事資金で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当年度純損失	△ 618,234
再開発資産処分原価	142,451,852
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,110
前受金戻入額	△ 141,828,136
受取利息	△ 5,888
未収金の増減額（△は増加）	27,662
未払金の増減額（△は減少）	918
小 計	27,064
利息の受取額	5,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,952

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
再開発資産の取得による支出	△ 1,525,840
一般会計からの繰入金による収入	358,377
その他資本収入	27,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139,813

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
公営企業会計からの出資による収入	298,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,867

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資金減少額	△ 807,994
資金期首残高	38,915,752
資金期末残高	38,107,758

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固定資産	114,666	固定負債	137,408
有形固定資産	114,666	その他固定負債	137,408
再開発資産	178,817	流動負債	629,054
未成再開発資産	178,817	未払金	628,876
流動資産	38,269,036	前受金	178
現金・預金	38,107,758	資本金	22,809,608
未収金	161,278	資本金	22,809,608
		剰余金	14,986,450
		資本剰余金	1,104,429
		利益剰余金	13,882,021
		都市再開発事業積立金	8,114,767
		当年度未処分利益剰余金	5,767,254
合 計	38,562,519	合 計	38,562,519

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

#### 4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成28年度は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備、大井中央陸橋の耐震補強工事などを行いました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

##### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	76,860,175	42,988,021	△ 33,872,154
	営 業 外 収 益	4,365,815	4,890,854	525,039
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	81,226,000	47,878,875	△ 33,347,125
支 出	営 業 費 用	75,709,000	60,137,739	15,571,261
	営 業 外 費 用	2,477,382	1,899,137	578,245
	特 別 損 失	6,561,618	4,775,030	1,786,588
	計	84,748,000	66,811,906	17,936,094
収 支 差 引		△ 3,522,000	△ 18,933,030	—

##### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	155,415	44,280	△ 111,135
	雑 収 入	655,585	445,604	△ 209,981
	計	811,000	489,884	△ 321,116
支 出	埋 立 事 業 費	19,005,728	9,985,953	9,019,775
	計	(2,086,728) 19,005,728	9,985,953	9,019,775
収 支 差 引		△ 18,194,728	△ 9,496,069	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 18,944,532
埋 立 地 処 分 原 価 等	62,668,702
引当金の増減額（△は減少）	△ 28,529
受 取 利 息	△ 11,560
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442,524
未収金の増減額（△は増加）	781,057
未払金の増減額（△は減少）	△ 184,432
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 16
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,717,914
その他固定負債の増減額（△は減少）	△ 726,619
小 計	42,278,680
利 息 の 受 取 額	13,273
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,849,430

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
埋立地の造成等に要する支出	△ 10,670,689
国庫補助金による収入	44,280
その他資本収入	209,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,417,101

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	—

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	30,432,329
資 金 期 首 残 高	174,454,080
資 金 期 末 残 高	204,886,409

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	137,178,202	固 定 負 債	219,719,973
有 形 固 定 資 産	332,005	企 業 債	187,265,000
無 形 固 定 資 産	85,993	退 職 給 付 引 当 金	720,592
投 資 其 他 の 資 産	136,760,204	そ の 他 固 定 負 債	31,734,381
埋 立 地 造 成	692,644,415	流 動 負 債	5,849,218
完 成 埋 立 地	457,422,606	未 払 金	4,075,088
未 成 埋 立 地	214,401,464	賞 与 引 当 金	68,666
年賦期限未了埋立地	20,820,345	環 境 安 全 対 策 引 当 金	1,769
流 動 資 産	212,717,347	そ の 他 流 動 負 債	1,703,695
現 金 ・ 預 金	204,886,409	繰 延 収 益	68
未 収 金	2,049,775	長 期 前 受 金	68
貯 蔵 品	1,766	資 本 金	694,732,645
短 期 貸 付 金	5,000,000	資 本 金	694,732,645
前 払 金	766,116	剰 余 金	122,238,060
未 収 収 益	9,287	資 本 剰 余 金	53,693,540
そ の 他 流 動 資 産	3,994	利 益 剰 余 金	68,544,521
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,544,521
合 計	1,042,539,964	合 計	1,042,539,964

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成28年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,153,767	4,273,225	119,458
	営 業 外 収 益	554,223	583,895	29,672
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,708,000	4,857,119	149,119
支 出	営 業 費 用	3,980,000	3,037,708	942,292
	営 業 外 費 用	129,990	19,405	110,585
	特 別 損 失	10	106,520	△ 106,510
	計	4,110,000	3,163,633	946,367
収 支 差 引		598,000	1,693,487	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	1,000	2	△ 998
	計	1,000	2	△ 998
支 出	建 設 改 良 費	4,903,277	3,904,357	998,920
	企 業 債 費	(3,051,995)	213,718	0
	計	5,116,995 (3,051,995)	4,118,074	998,921
収 支 差 引		△ 5,115,995	△ 4,118,072	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	1,410,289
減 価 償 却 費 等	1,372,970
引当金の増減額 (△は減少)	16,195
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 10,227
受 取 利 息	△ 3,230
支払利息及び企業債取扱諸費	10,937
未収金の増減額 (△は増加)	△ 258,004
未払金の増減額 (△は減少)	95,812
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 842
小 計	2,633,899
利 息 の 受 取 額	12,886
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,635,848

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 2,292,363
そ の 他 資 本 収 入	10,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,281,748

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 213,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,718

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	140,382
資 金 期 首 残 高	27,065,090
資 金 期 末 残 高	27,205,472

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	337,309,613	固 定 負 債	386,870
有 形 固 定 資 産	331,681,597	企 業 債	210,600
無 形 固 定 資 産	50,467	退 職 給 付 引 当 金	176,270
投 資 其 他 の 資 産	5,577,549	流 動 負 債	2,015,276
流 動 資 産	27,562,060	企 業 債	195,857
現 金 ・ 預 金	27,205,472	未 払 金	1,789,989
未 収 金	354,211	賞 与 引 当 金	17,489
未 収 収 益	2,377	環 境 安 全 対 策 引 当 金	11,941
		繰 延 収 益	108,453
		長 期 前 受 金	141,016
		収 益 化 累 計 額	△ 32,564
		資 本 金	336,191,538
		資 本 金	336,191,538
		剰 余 金	26,169,536
		資 本 剰 余 金	12,006,132
		利 益 剰 余 金	14,163,404
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,163,404
合 計	364,871,673	合 計	364,871,673

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成28年度は、自動車運送事業において、日本で初めて市販の燃料電池バスを2両導入し営業運行を開始するとともに、最新の排出ガス規制に適合したバスを96両導入し、既存の車両を更新して環境負荷の低減に努めました。軌道事業においては、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、車内設備を充実した「人にやさしい」新造車両2両と大規模改修を行った車両6両を導入し、利便性や快適性の向上を図りました。また、新交通事業においては、新造車両1編成を増備しました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業で60万1千人、軌道事業で4万6千人、新交通事業で8万人、懸垂電車事業で3千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業で34,637百万円、軌道事業で2,053百万円、新交通事業で5,120百万円、懸垂電車事業で118百万円となりました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	50,427,000	48,144,127	△ 2,282,873
	営 業 外 収 益	7,402,000	4,890,391	△ 2,511,609
	特 別 利 益	—	2,054,035	2,054,035
	計	57,829,000	55,088,553	△ 2,740,447
支 出	営 業 費 用	52,518,000	48,421,322	4,096,678
	営 業 外 費 用	7,821,000	5,131,448	2,689,552
	特 別 損 失	25,000	6,693	18,307
	計	60,364,000	53,559,463	6,804,537
収 支 差 引		△ 2,535,000	1,529,089	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	7,266,000	6,992,000	△ 274,000
	一般会計出資金	948,000	938,000	△ 10,000
	国庫補助金	90,400	540	△ 89,860
	一般会計補助金	16,990	18,836	1,846
	財産収入	62,600	73,007	10,407
	雑収入	91,010	47,452	△ 43,558
	計	8,475,000	8,069,835	△ 405,165
支 出	建設改良費	17,008,000	15,589,886	1,418,114
	企業債償還金	(173,000) 2,680,000	2,680,000	0
	計	19,688,000 (173,000)	18,269,886	1,418,114
収 支 差 引		△ 11,213,000	△ 10,200,050	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	992,488
減 価 償 却 費	5,385,291
固 定 資 産 除 却 損 等	155,492
引当金の増減額（△は減少）	505,274
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 171,798
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 33,526
支払利息及び企業債取扱諸費	552,644
固定資産売却損益（△は益）	△ 2,047,342
未収金の増減額（△は増加）	△ 479,380
未払金の増減額（△は減少）	△ 364,677
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,353
その他流動資産の増減額（△は増加）	433,085
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 469,816
小 計	4,456,382
利息及び配当金の受取額	32,676
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 554,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,934,296

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 10,760,460
有形固定資産の売却による収入	2,123,786
無形固定資産の取得による支出	△ 55,110
有価証券の取得による支出	△ 1,849,000
有価証券の償還による収入	10,064,600
一般会計からの繰入金による収入	16,794
そ の 他 資 本 収 入	47,459
そ の 他 資 本 支 出	△ 47,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,301

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	6,992,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,680,000
一般会計からの出資による収入	849,000
割 賦 買 取 に よ る 支 出	△ 3,814,436
リース債務の返済による支出	△ 31,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,404

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	4,790,399
資 金 期 首 残 高	25,853,777
資 金 期 末 残 高	30,644,176

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	183,300,560	固 定 負 債	61,579,860
有 形 固 定 資 産	73,914,592	企 業 債	42,072,000
無 形 固 定 資 産	86,284	リ ー ス 債 務	158,362
投 資 そ の 他 の 資 産	109,299,684	引 当 金	19,349,498
流 動 資 産	37,524,651	流 動 負 債	17,347,739
現 金 ・ 預 金	30,644,176	企 業 債	2,090,000
未 収 金	4,364,426	リ ー ス 債 務	56,071
有 価 証 券	1,849,000	未 払 金	6,092,995
貯 蔵 品	192,920	未 払 費 用	41,795
前 払 費 用	13,889	前 受 金	910,171
前 払 金	459,390	引 当 金	1,731,763
未 収 収 益	850	預 り 金	2,610,508
		そ の 他 流 動 負 債	3,814,436
		繰 延 収 益	1,830,801
		長 期 前 受 金	1,830,801
		資 本 金	52,687,033
		資 本 金	52,687,033
		剰 余 金	85,726,379
		資 本 剰 余 金	172,381
		利 益 剰 余 金	85,553,998
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,446,002
		評 価 差 額 等	1,653,399
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	1,653,399
合 計	220,825,211	合 計	220,825,211

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

平成28年度は、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、車内設備を充実した「人にやさしい」新造車両を新宿線に5編成、大江戸線に2編成導入し、快適性の向上を図りました。また、浅草線、三田線、大江戸線のダイヤを改正し、それぞれ増発による混雑緩和、相互直通運転の拡充、乗換接続の改善を行い利便性向上を図りました。更に、8言語に対応した次世代の自動券売機を新たに導入するなど、増加が続く外国人のお客様への対応の強化を図りました。

営業成績は、乗客数が一日平均267万人（浅草線72万人、三田線64万人、新宿線75万人、大江戸線93万人）、乗車料収入が137,325百万円となりました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	155,201,000	157,846,055	2,645,055
	営 業 外 収 益	17,907,000	17,407,913	△ 499,087
	特 別 利 益	—	40,743	40,743
	計	173,108,000	175,294,710	2,186,710
支 出	営 業 費 用	134,537,000	123,895,165	10,641,835
	営 業 外 費 用	18,505,000	16,541,575	1,963,425
	計	153,042,000	140,436,740	12,605,260
収 支 差 引		20,066,000	34,857,971	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	5,000,000	0
	一般会計出資金	6,238,000	5,208,000	△ 1,030,000
	国庫補助金	1,010,633	826,888	△ 183,745
	一般会計補助金	1,107,565	904,069	△ 203,496
	財産収入	—	14,300	14,300
	投資償還金収入	20,000,000	20,000,000	0
	雑収入	802	5,457	4,655
	計	33,357,000	31,958,714	△ 1,398,286
支 出	建設改良費	33,549,000	26,114,231	7,434,769
	(2,349,000)			
	企業債償還金	31,127,000	31,125,958	1,042
	投資	15,000,000	12,298,867	2,701,133
	雑支出	30,000	—	30,000
計	79,706,000 (2,349,000)	69,539,056	10,166,944	
収 支 差 引		△ 46,349,000	△ 37,580,342	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	32,911,415
減 価 償 却 費	43,321,344
固 定 資 産 除 却 損 等	1,912,335
引当金の増減額（△は減少）	1,154,838
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,145,626
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 112,667
支払利息及び企業債取扱諸費	7,519,176
固定資産売却損益（△は益）	△ 40,743
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,048,090
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,587,080
貯蔵品の増減額（△は増加）	26,925
その他流動資産の増減額（△は増加）	671,317
その他流動負債の増減額（△は減少）	170,097
小 計	73,753,240
利息及び配当金の受取額	148,472
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,565,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,336,351

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 26,854,093
有形固定資産の売却による収入	55,043
無形固定資産の取得による支出	△ 855,441
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000
有価証券の取得による支出	△ 16,972,000
有価証券の償還による収入	38,043,600
国庫補助金による収入	794,345
一般会計からの繰入金による収入	909,464
そ の 他 資 本 収 入	5,457
そ の 他 資 本 支 出	△ 318,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,807,724

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	5,000,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 31,125,958
一般会計からの出資による収入	4,485,000
リース債務の返済による支出	△ 85,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,726,277

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	46,417,798
資 金 期 首 残 高	107,938,258
資 金 期 末 残 高	154,356,056

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,372,641,424	固 定 負 債	807,065,721
有 形 固 定 資 産	1,345,251,330	企 業 債	322,195,678
無 形 固 定 資 産	1,474,378	長 期 借 入 金	245,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	25,915,716	リ ー ス 債 務	437,651
流 動 資 産	187,696,374	引 当 金	30,805,605
現 金 ・ 預 金	154,356,056	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
未 収 金	16,831,716	流 動 負 債	81,508,577
有 価 証 券	7,972,000	企 業 債	51,413,481
貯 蔵 品	2,270,538	リ ー ス 債 務	154,651
前 払 費 用	42,282	未 払 金	18,481,340
前 払 金	6,192,990	未 払 費 用	483,636
未 収 収 益	19,593	前 受 金	7,279,181
そ の 他 流 動 資 産	11,199	引 当 金	2,294,474
		預 り 金	1,401,813
		繰 延 収 益	423,303,778
		長 期 前 受 金	423,303,778
		資 本 金	443,462,877
		資 本 金	443,462,877
		剰 余 金	△ 195,003,155
		資 本 剰 余 金	99,615,519
		欠 損 金	294,618,674
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	294,618,674
合 計	1,560,337,798	合 計	1,560,337,798

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成28年度の販売電力量は10,348万kWhで、電力料収入は1,616百万円となりました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,972,000	1,760,287	△ 211,713
	営 業 外 収 益	31,000	40,751	9,751
	計	2,003,000	1,801,038	△ 201,962
支 出	営 業 費 用	1,325,000	930,629	394,371
	営 業 外 費 用	126,000	91,158	34,842
	計	1,451,000	1,021,787	429,213
収 支 差 引		552,000	779,252	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	324,000	127,248	196,752
	計	(22,000) 324,000 (22,000)	127,248	196,752
収 支 差 引		△ 324,000	△ 127,248	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	769,677
減 価 償 却 費	203,922
固 定 資 産 除 却 損	6,281
引当金の増減額（△は減少）	14,807
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 26,319
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 819
未収金の増減額（△は増加）	102,429
未払金の増減額（△は減少）	△ 32,071
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 378
小 計	1,037,529
利息及び配当金の受取額	736
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,266

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 754,047
無形固定資産の取得による支出	△ 187
有価証券の取得による支出	△ 179,000
有価証券の償還による収入	891,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,435

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
リース債務の返済による支出	△ 585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	996,246
資 金 期 首 残 高	2,955,781
資 金 期 末 残 高	3,952,026

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	3,713,573	固 定 負 債	175,179
有 形 固 定 資 産	3,703,717	リ ー ス 債 務	2,995
無 形 固 定 資 産	8,788	引 当 金	172,184
投 資 そ の 他 の 資 産	1,067	流 動 負 債	276,170
流 動 資 産	4,332,105	リ ー ス 債 務	1,059
現 金 ・ 預 金	3,952,026	未 払 金	259,356
未 収 金	90,296	引 当 金	14,807
有 価 証 券	179,000	預 り 金	947
前 払 金	110,700	繰 延 収 益	678,120
未 収 収 益	82	長 期 前 受 金	678,120
		資 本 金	2,960,834
		資 本 金	2,960,834
		剰 余 金	3,955,375
		資 本 剰 余 金	198
		利 益 剰 余 金	3,955,177
		利 益 積 立 金	305,316
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	803,747
		建 設 改 良 積 立 金	2,076,437
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	769,677
合 計	8,045,678	合 計	8,045,678

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成28年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」の初年度として、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組みました。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

平成28年度の給水件数は750万件で、年間総配水量は15億3,017万 $\text{m}^3$ でした。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	354,575,000	344,265,740	△ 10,309,260
	営 業 外 収 益	15,735,000	15,414,605	△ 320,395
	特 別 利 益	593,000	1,674,755	1,081,755
	計	370,903,000	361,355,101	△ 9,547,899
支 出	営 業 費 用	320,193,000	313,488,302	6,704,698
	営 業 外 費 用	15,466,000	6,717,508	8,748,492
	特 別 損 失	1,909,000	1,908,108	892
	計	337,568,000	322,113,918	15,454,082
収 支 差 引		33,335,000	39,241,183	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	17,530,000	15,952,000	△ 1,578,000
	国 庫 補 助 金	1,162,000	985,541	△ 176,459
	一 般 会 計 出 資 金	1,686,000	1,550,849	△ 135,151
	固 定 資 産 売 却 収 入	159,000	250,681	91,681
	そ の 他 資 本 収 入	3,073,000	2,765,743	△ 307,257
	計	23,610,000	21,504,814	△ 2,105,186
支 出	建 設 改 良 費	107,893,000 (3,000,000)	97,788,377	10,104,623
	企 業 債 償 還 金	23,595,000	23,593,320	1,680
	計	131,488,000 (3,000,000)	121,381,697	10,106,303
収 支 差 引		△ 107,878,000	△ 99,876,884	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	33,536,831
減 価 償 却 費	68,495,768
固 定 資 産 除 却 費 等	2,336,309
引当金の増減額（△は減少）	△ 38,705,588
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 6,005,580
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 123,077
支払利息及び企業債取扱諸費	5,377,322
固定資産売却損益（△は益）	△ 741,533
未収金の増減額（△は増加）	414,076
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,034,933
貯蔵品の増減額（△は増加）	100,467
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,474,620
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 258,691
小 計	56,916,749
利息及び配当金の受取額	338,142
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,401,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,853,149

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 85,465,696
有形固定資産の売却による収入	986,993
無形固定資産の取得による支出	△ 343,124
有価証券の取得による支出	△ 7,122,288
有価証券の償還による収入	22,600,000
国庫補助金による収入	985,541
工事負担金による収入	4,009,435
その他の資本収入	12,039
その他の資本支出	△ 32,821
そ の 他	194,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,175,851

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	15,952,000
企業債の償還による支出	△ 23,593,320
一般会計からの出資による収入	1,134,205
リース債務の返済による支出	△ 193,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,700,918

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 19,023,620
資 金 期 首 残 高	163,611,240
資 金 期 末 残 高	144,587,620

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,416,586,034	固 定 負 債	242,800,902
有 形 固 定 資 産	2,367,155,389	企 業 債	198,899,152
無 形 固 定 資 産	48,130,444	リ ー ス 債 務	542,060
投 資 そ の 他 の 資 産	1,300,201	引 当 金	42,343,147
流 動 資 産	218,254,966	そ の 他 固 定 負 債	1,016,543
現 金 ・ 預 金	144,587,620	流 動 負 債	144,643,025
未 収 金	22,584,790	企 業 債	24,353,615
貯 蔵 品	2,012,921	リ ー ス 債 務	240,454
そ の 他 流 動 資 産	49,069,635	未 払 金	103,526,292
繰 延 勘 定	11,971	未 払 費 用	3,300,956
企 業 債 発 行 差 金	11,971	前 受 金	3,078,448
		前 受 収 益	15,960
		引 当 金	2,256,834
		そ の 他 流 動 負 債	7,870,465
		繰 延 収 益	168,649,316
		長 期 前 受 金	141,443,350
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	27,205,966
		資 本 金	1,744,434,930
		資 本 金	1,744,434,930
		剰 余 金	334,324,798
		資 本 剰 余 金	226,463,048
		利 益 剰 余 金	107,861,749
		大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	42,274,252
		奥 多 摩 水 道 施 設 整 備 積 立 金	477,361
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	65,110,136
合 計	2,634,852,971	合 計	2,634,852,971

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成28年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成28年度の給水件数は539件で、年間総配水量は1,009万1千m<sup>3</sup>でした。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 806,000	千円 789,395	千円 △ 16,605
	営 業 外 収 益	1,062,000	922,633	△ 139,367
	計	1,868,000	1,712,028	△ 155,972
支 出	営 業 費 用	1,802,000	1,659,806	142,194
	営 業 外 費 用	66,000	28,024	37,976
	計	1,868,000	1,687,830	180,170
収 支 差 引		0	24,198	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 156,000	千円 240,878	千円 84,878
	そ の 他 資 本 収 入	—	34,519	34,519
	計	156,000	275,397	119,397
支 出	建 設 改 良 費	368,000	338,747	29,253
	計	368,000	338,747	29,253
収 支 差 引		△ 212,000	△ 63,350	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	—
減 価 償 却 費	481,786
固 定 資 産 除 却 費 等	71,907
引当金の増減額（△は減少）	7,678
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 105,119
受 取 利 息	△ 1,864
固定資産売却損益（△は益）	△ 986
未収金の増減額（△は増加）	△ 91,153
未払金の増減額（△は減少）	234,154
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,412
小 計	597,816
利 息 の 受 取 額	2,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,744

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 219,059
有形固定資産の売却による収入	986
無形固定資産の取得による支出	△ 785
工事負担金による収入	3,790
その他の資本収入	△ 804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,871

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
一般会計からの出資による収入	162,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,764

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	547,636
資 金 期 首 残 高	6,797,651
資 金 期 末 残 高	7,345,287

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	23,350,896	固 定 負 債	38,195
有 形 固 定 資 産	22,955,395	引 当 金	38,195
無 形 固 定 資 産	395,502	流 動 負 債	634,331
流 動 資 産	8,026,215	未 払 金	627,455
現 金 ・ 預 金	7,345,287	未 払 費 用	235
未 収 金	680,441	前 受 金	1,514
そ の 他 流 動 資 産	487	引 当 金	4,789
		そ の 他 流 動 負 債	337
		繰 延 収 益	5,205,694
		長 期 前 受 金	5,205,694
		資 本 金	24,700,031
		資 本 金	24,700,031
		剰 余 金	798,862
		資 本 剰 余 金	798,862
合 計	31,377,112	合 計	31,377,112

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

## 11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成28年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より8万6千件増加し、555万4千件となり、16億4,532万2千 $\text{m}^3$ の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億4,369万 $\text{m}^3$ の下水を処理しました。

平成28年度の財政状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
			千円	千円	千円
収	区部下水道	営 業 収 益	285,612,000	281,072,662	△ 4,539,338
		営 業 外 収 益	83,018,000	75,311,737	△ 7,706,263
		特 別 利 益	1,159,000	1,240,096	81,096
		小 計	369,789,000	357,624,495	△ 12,164,505
入	流域下水道	営 業 収 益	17,733,000	16,813,583	△ 919,417
		営 業 外 収 益	16,360,000	14,572,756	△ 1,787,244
		小 計	34,093,000	31,386,339	△ 2,706,661
	計	403,882,000	389,010,834	△ 14,871,166	
支	区部下水道	営 業 費 用	299,205,000	281,218,436	17,986,564
		営 業 外 費 用	31,219,000	29,025,427	2,193,573
		予 備 費	100,000	—	100,000
		小 計	330,524,000	310,243,864	20,280,136
出	流域下水道	営 業 費 用	33,787,000	29,825,448	3,961,552
		営 業 外 費 用	991,000	902,040	88,960
		小 計	34,778,000	30,727,488	4,050,512
	計	365,302,000	340,971,352	24,330,648	
収 支 差 引			38,580,000	48,039,482	—

## (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	111,253,000	94,946,000	△ 16,307,000
		一般会計出資金	38,942,000	36,804,789	△ 2,137,211
		国庫補助金	50,077,000	47,980,000	△ 2,097,000
		その他資本収入等	2,857,000	2,375,899	△ 481,101
		小 計	203,129,000	182,106,688	△ 21,022,312
	入	流 域 下 水 道	企 業 債	2,983,000	2,653,000
一般会計出資金			1,000	116,454	115,454
国庫補助金			8,200,000	8,573,194	373,194
市町村負担金収入			2,870,000	2,662,406	△ 207,594
代替地売却収入等			279,000	215,186	△ 63,814
小 計		14,333,000	14,220,239	△ 112,761	
計		217,462,000	196,326,927	△ 21,135,073	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	218,715,315 (13,715,315)	179,862,159	38,853,156
		企業債償還金	171,491,000	171,490,486	514
		小 計	390,206,315 (13,715,315)	351,352,644	38,853,671
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	2,349,699 (149,699)	1,853,403	496,296
		流域下水道建設費	14,702,786 (502,786)	13,901,973	800,813
		企業債償還金	4,484,000	4,483,311	689
生活再建対策事業費		6,000	312	5,688	
小 計		21,542,485 (652,485)	20,239,000	1,303,485	
計		411,748,800 (14,367,800)	371,591,644	40,157,156	
収 支 差 引		△ 194,286,800	△ 175,264,717	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	38,952,121
減 価 償 却 費	187,011,189
固 定 資 産 除 却 費 等	11,358,826
引当金の増減額（△は減少）	△ 8,064,968
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 61,524,211
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 7,603
支払利息及び企業債取扱諸費	29,706,808
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,197,657
未収金の増減額（△は増加）	1,028,466
未払金の増減額（△は減少）	△ 58,566
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 30,834
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 156,022
小 計	197,017,550
利息及び配当金の受取額	14,392
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 29,706,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,325,133

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 200,215,240
有形固定資産の売却による収入	1,562,344
無形固定資産の取得による支出	△ 69,961
有価証券の取得による支出	△ 163,000,000
有価証券の償還による収入	180,000,000
国庫補助金による収入	50,435,535
工事負担金による収入	5,123,489
そ の 他	△ 3,797,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,961,163

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	87,518,000
企業債の償還による支出	△ 175,973,797
一般会計からの出資による収入	35,039,846
リース債務の返済による支出	△ 214,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,630,935

## エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 16,266,964
資 金 期 首 残 高	69,365,057
資 金 期 末 残 高	53,098,093

## (4) 貸借対照表

(平成29年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	5,638,381,831	固 定 負 債	1,407,053,415
有 形 固 定 資 産	5,637,858,918	企 業 債	1,385,128,647
無 形 固 定 資 産	316,850	リ ー ス 債 務	602,825
投 資 そ の 他 の 資 産	206,062	引 当 金	19,836,939
流 動 資 産	171,586,318	そ の 他 固 定 負 債	1,485,004
現 金 ・ 預 金	53,098,093	流 動 負 債	263,631,974
未 収 金	87,597,542	企 業 債	157,425,860
前 払 費 用	11,854	リ ー ス 債 務	262,279
前 払 金	27,662,240	未 払 金	96,967,006
仮 払 金	216,231	前 受 金	49,532
未 収 収 益	359	引 当 金	8,025,584
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	預 り 金	901,711
繰 延 勘 定	85,635	繰 延 収 益	1,588,690,179
企 業 債 発 行 差 金	85,635	長 期 前 受 金	1,588,690,179
		資 本 金	2,221,184,466
		資 本 金	2,221,184,466
		剰 余 金	329,493,752
		資 本 剰 余 金	242,611,471
		利 益 剰 余 金	86,882,281
		建 設 積 立 金	56,093
		改 良 積 立 金	1,467,933
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	85,358,255
合 計	5,810,053,785	合 計	5,810,053,785

(注) 平成29年3月末日現在、一時借入金はありません。

### 第3 平成29年度予算の概況

#### 1 予算編成の考え方

我が国の景気は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が期待されています。一方で、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因を背景に、いまだ個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあることに加え、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気の動向には注視が必要です。

こうした中、今日の都政は、首都直下地震への備え、待機児童の解消など子供を安心して産み育てられる環境の整備、これまでに経験したことのない超高齢化の進行に対応する医療・介護基盤の整備など、都民が直面する課題解決に向けて取組を加速化していかなければなりません。

加えて、科学技術の飛躍的な進歩による経済活動や都民生活の変革、低炭素社会の実現をはじめ環境施策の充実など、新たな政策の構築が必要とされる社会的変動が生じているほか、恒久的な長時間労働や出産か仕事かを選択しなくてはならない社会の仕組みなど、これまで当然と思われてきた人々の暮らし方や生き方、考え方を根本的に改め、誰もがいきいきと暮らし、生活と仕事を調和させ、豊かに暮らせる成熟した社会の実現に向けた政策の展開が求められています。

同時に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、次世代に継承していくソフト・ハード両面での確かなレガシーの構築に向け万全を期すこと、国際競争力の向上に資するインフラ整備や観光産業の活性化など、日本全体の成長にもつながる施策を積極的に講じていかなければなりません。

都政に求められる役割が、多様化、高度化するこのような状況にあって、今、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、更にその先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、一つひとつの施策を都民ファーストの視点から練り上げ、都民の共感を推進力に力強く前へ進めていくことです。

そのため、全ての施策について、過去の慣例にとらわれることなく、改めてその必要性や有益性等を検証するとともに、必要な投資は積極的に行うことにより、施策の実効性・効率性を高めていきます。その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を構築し、都民ファーストの「新しい東京」実現のための礎を築いていきます。

平成29年度予算は、『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置付け、

- 1 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること
- 2 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

を基本として、編成しました。

## 2 予算の規模

平成29年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成29年度当初予算額

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
うち一般歳出	50,642	50,933	△ 291	△ 0.6
特 別 会 計	41,314	44,539	△ 3,225	△ 7.2
公 営 企 業 会 計	19,688	21,911	△ 2,223	△ 10.1
合 計	130,542	136,560	△ 6,018	△ 4.4
重 複 控 除 額	27,544	28,397	△ 853	△ 3.0
差 引 純 計	102,997	108,163	△ 5,166	△ 4.8

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

## 3 中央卸売市場会計補正予算

豊洲市場への移転延期に伴い、市場関係業者に生じている損失に対する補償を実施するため、補正予算を編成しました。

その結果、公営企業会計は50億円の増額となりました。

# 付 表

平成 28 年度 各 会 計 歳 出 予 算

区 分	当初予算額 (A) (28. 3. 25議決)	補 正 予 算		
		(28. 6. 30専決)	(28. 10. 13議決)	(29. 3. 8 議決)
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	7,011,000,000	4,978,000	12,608,118	△ 24,951,083
特 別 会 計	4,453,922,000	—	—	△ 24,767,000
特別区財政調整	975,572,000	—	—	12,233,000
地方消費税清算	1,871,806,000	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	374,000	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	5,388,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	6,748,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,648,000	—	—	—
都 営 住 宅 等 事 業	178,360,000	—	—	—
都 営 住 宅 等 保 証 金	3,095,000	—	—	—
都 市 開 発 資 金	8,615,000	—	—	—
用 地	53,885,000	—	—	△ 37,000,000
公 債 費	1,330,238,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	8,573,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	2,191,073,000	—	—	—
病 院	192,722,000	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	203,021,000	—	—	—
都 市 再 開 発 事 業	144,482,000	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	101,667,000	—	—	—
港 湾 事 業	6,175,000	—	—	—
交 通 事 業	79,879,000	—	—	—
高 速 電 車 事 業	230,399,000	—	—	—
電 気 事 業	1,753,000	—	—	—
水 道 事 業	466,056,000	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	2,236,000	—	—	—
下 水 道 事 業	762,683,000	—	—	—
合 計	13,655,995,000	4,978,000	12,608,118	△ 49,718,083
重 複 控 除 額	2,839,697,807	—	—	△ 23,053,000
差 引 純 計	10,816,297,193	4,978,000	12,608,118	△ 26,665,083

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額	議決予算額		平成27年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
	計(B)	(C)=(A)+(B)		構成比	(C)+(D)	
	千円	千円	千円	千円	%	
△	7,364,965	7,003,635,035	45,159,250	7,048,794,285	50.9	一般
△	24,767,000	4,429,155,000	11,555,589	4,440,710,589	32.1	特会
	12,233,000	987,805,000	—	987,805,000	7.1	財調
	—	1,871,806,000	—	1,871,806,000	13.5	地消
	—	374,000	—	374,000	0.0	小笠
	—	4,520,000	—	4,520,000	0.0	母父
	—	5,388,000	—	5,388,000	0.0	心障
	—	6,748,000	—	6,748,000	0.0	中小
	—	52,000	—	52,000	0.0	林業
	—	48,000	—	48,000	0.0	沿岸
	—	6,648,000	—	6,648,000	0.0	と場
	—	178,360,000	10,523,000	188,883,000	1.4	住事
	—	3,095,000	—	3,095,000	0.0	住保
	—	8,615,000	—	8,615,000	0.1	都開
△	37,000,000	16,885,000	150,742	17,035,742	0.1	用地
	—	1,330,238,000	—	1,330,238,000	9.6	公債
	—	8,573,000	881,847	9,454,847	0.1	臨基
	—	2,191,073,000	158,531,191	2,349,604,191	17.0	公企
	—	192,722,000	—	192,722,000	1.4	病院
	—	203,021,000	132,651,805	335,672,805	2.4	市場
	—	144,482,000	828,863	145,310,863	1.1	都再
	—	101,667,000	2,086,728	103,753,728	0.7	臨地
	—	6,175,000	3,051,995	9,226,995	0.1	港湾
	—	79,879,000	173,000	80,052,000	0.6	交通
	—	230,399,000	2,349,000	232,748,000	1.7	高速
	—	1,753,000	22,000	1,775,000	0.0	電気
	—	466,056,000	3,000,000	469,056,000	3.4	水道
	—	2,236,000	—	2,236,000	0.0	工水
	—	762,683,000	14,367,800	777,050,800	5.6	下水
△	32,131,965	13,623,863,035	215,246,030	13,839,109,065	100.0	合計
△	23,053,000	2,816,644,807	—	2,816,644,807	—	重複
△	9,078,965	10,807,218,228	215,246,030	11,022,464,258	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成29年6月22日 印刷 登録番号 (29) 3

平成29年6月30日 発行

## 財政のあらまし

平成28年度下半期財政運営の状況

平成28年度公営企業会計決算の状況

平成29年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 29 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。